

特別支援学校における「個別の教育支援計画」の有効活用 —保護者への質問紙調査より—

絹見 睦美*・寺川志奈子**

The Effective Utilization of “Individual Educational Support Plan” in Special Needs Education Schools : A Questionnaire Survey for Parents

KINUMI Mutsumi*, TERAKAWA Shinako**

キーワード：個別の教育支援計画 策定会議 支援会議

Key Words : individual educational support plan, formulating meeting, support meeting

I. 問題と目的

「個別の教育支援計画」は、障害のある児童生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考えの下、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的とするものである。また、この教育的支援は、教育のみならず、福祉、医療、労働等の様々な側面からの取組が必要であり、関係機関、関係部局の密接な連携協力を確保することが不可欠である。他分野で同様の視点から個別の支援計画が作成される場合は、教育的支援を行うに当たり同計画を活用することを含め教育と他分野との一体となった対応が確保されることが重要であるとされている（文部科学省, 2003）。

この「個別の教育支援計画」は教育分野からのものであり、「個別の教育支援計画」が始動した端緒は障害者福祉分野の2002年12月の「障害者基本計画」にあるが、障害者福祉分野では「個別の支援計画」というものがある。「個別の支援計画」の端緒は1990年の心身障害児（者）地域療育拠点施設事業、いわゆるコーディネーター事業の開始にまで遡る（加瀬, 2006）。そして、「障害者基本計画」（2002年12月閣議決定）、「重点施策実施5カ年計画（新障害者プラン）」（2002年12月障害者施策推進本部決定）につながる。これらを基盤とし、2003年に文部科学省から「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」において「個別の教育支援計画」の必要性と、目的、内容、計画作成のための組織体制などについて詳しく示されたのである。その後、「発達障害のある児童生徒への支援について」（文科省, 2005）や、学習指導要領でもその作成が位置づけられ（2013年完全実施）、その作成状況は特別支援学校においては9割を超える（広島県特別支援学校教育研究会, 2008）。

このように「個別の教育支援計画」は法的に位置づけられ、作成が当たり前になっているものの、

*鳥取県立倉吉養護学校

**鳥取大学地域学部地域教育学科

その中身や活用については各学校に任されており、一般化されていない。また、先行研究によると、(1) 関係機関との連携の難しさ (2) 校内連携・役割分担の難しさ (3) 保護者の参画の難しさ (4) 多忙感などの課題があがっている(広島県特別支援学校教育研究会,2008)。また、個別の支援会議をすることが「個別の教育支援計画」策定の推進にとって重要であるという観点から策定要件を検証した研究があるが、全児童・生徒について個別の支援会議を行うことの困難性も指摘され、必要なケースから個別の支援会議を行っていくことが大切であるという報告もある(鈴木,2005)。個別の教育支援計画の策定や活用には関係機関との連携が重要であり、関係機関との連携においては支援会議の開催が必要であるにもかかわらず、先述したような報告がなされるのはなぜか。関係機関との連携や支援会議の実態について明らかにしていくことが重要である。

本研究では個別の教育支援計画の主体者である障害児の保護者に個別の教育支援計画の活用や支援会議に関する質問紙調査を実施し、鳥取県における支援会議の実施状況や保護者の意識、要望を分析するとともに、支援会議の意義や課題を明らかにし、個別の教育支援計画を有効的に活用するための基礎資料としたい。

II. 方法

1. 調査協力者

鳥取県内の特別支援学校に通う4校の小学部1年から専攻科2年までの障害のある子どもの保護者293人。

- ①知的障害を対象とした特別支援学校 3校
 - ②病弱身体虚弱肢体不自由を対象とした特別支援学校 1校
- 回収率 293/412部 71.1%

2. 調査期間

2011年11月中旬～12月上旬

3. 手続き

学校・教師を通じて保護者に質問紙(巻末資料参照)を配布・回収した。

4. 質問項目

質問項目については、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターや福祉・行政などの関係機関、保護者に、個別の教育支援計画の作成や活用、支援会議等に関するインタビュー調査を行い、それをもとに作成した。質問内容は以下の6つの観点から構成した。

- ①子どもに関わる基本的事項
- ②保護者の相談状況
- ③関係機関とのかかわり
- ④支援会議の内容と要望
- ⑤個別の教育支援計画の活用状況
- ⑥将来のこと

そして、この6つの観点のうち本稿では、④支援会議の内容と要望、⑤個別の教育支援計画の活用状況を中心に分析を行った。

Ⅲ. 結果と考察

1. 子どもに関わる基本的事項

(1) 質問紙の回答者 (表1)

質問紙の回答者は、ほとんどが母親であった (253人・86.3%)。その他には祖母、従兄、施設職員などがあつた。

表1 質問紙の回答者

回答者	人数	%
母親	253	86.3
父親	25	8.5
父と母	4	1.4
その他	9	3.1
無記入	2	0.7
合計	293	100.0

(2) 子どもの性別 (表2)

子どもの性別は表2に示すとおりであり、男が多かつた (176人・60.1%)。

表2 子どもの性別

性別	人数	%
男	176	60.1
女	117	39.9
合計	293	100.0

(3) 子どもの学年 (表3)

子どもの学年は表3に示すとおりであつた。学部別の人数を図1に示した。小学部66人 (22.5%)、中学部83人 (28.3%)、高等部136人 (46.4%)、専攻科5人 (1.7%)であり高等部が最も多かつた。各学校において、もともと高等部の在籍人数が多いことが関係していると考えられる。

表3 子どもの学年

学年	人数	%
小1	10	3.4
小2	13	4.4
小3	7	2.4
小4	16	5.5
小5	10	3.4
小6	10	3.4
中1	33	11.3
中2	22	7.5
中3	28	9.6
高1	47	16.0
高2	49	16.7
高3	40	13.7
専攻科	5	1.7
無記入	3	1.0
合計	293	100.0

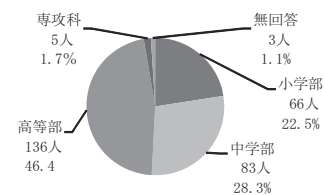


図1 学部別の人数 N=293

(4) 子どもの通学

① 通学の同行者 (表4)

通学の同行者は「あり」と答えた人が多かつた (174人・59.4%)。ただし、同行者「なし」の数字の中には通学バス利用だが、バス停には子ども一人で行くので親の同行はないという人も含まれている。また、逆に公共交通機関利用で駅前までは保護者が送り、同行「あり」とし

表4 通学の同行者

同行者の有無	人数	%
あり	174	59.4
なし	101	34.5
無回答	18	6.1
合計	293	100.0

ている場合もある。これは自力通学や通学介助の割合を表すものではなく、保護者の送迎の負担を表すものとして捉えられる。したがって、同行「あり」と答えた6割近い保護者が通学の送迎に関する負担があることがわかる。

送迎の内容（場所）は図2に示すとおりである。

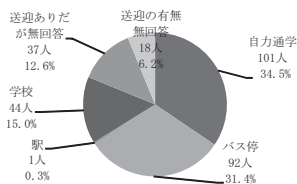


図2 送迎の内容（場所） N=293

② 通学の方法（表5）

主な通学方法は通学バスが116人（39.6%）、公共交通機関が95人（32.4%）、自家用車32人（11.0%）であった。その他には通学バスと児童デイサービスの送迎車利用、自家用車と児童デイサービスの送迎車利用、自転車、訪問学級で医療センターに入院などの回答があった。公共交通機関を利用している95人について同行者の有無と重ね合わせたデータを図3に示した。家から学校まで自分一人で通学している子どもは75人（78.9%）であったが、これは質問紙回答者293人全体の中では25.6%ということになる。

表5 通学の方法

通学方法	人数	%
通学バス	116	39.6
公共交通機関	95	32.4
自家用車	32	11.0
徒歩	10	3.4
学園から通学	10	3.4
その他	18	6.1
無回答	12	4.1
合計	293	100.0

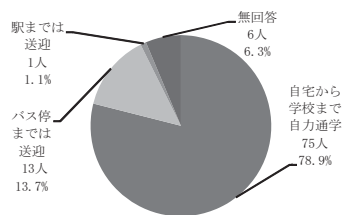


図3 公共交通機関利用の子どもの送迎の有無 N=95

③ 通学時間（表6）

通学時間は表6のとおりであった。最も多かったのは「15～30分」で75人（25.6%）であった。次に多かったのは「45～60分」で53人（18.1%）、3番目に多かったのは「60分以上」で48人（16.4%）であり、通学に長時間かけている人も少なくないことがわかった。

表6 通学時間

	人数	%
15分未満	42	14.3
15～30分	75	25.6
30～45分	43	14.7
45～60分	53	18.1
60分以上	48	16.4
無回答	32	10.9
合計	293	100.0

(5) 子どもの障害 (表7)

子どもの障害は表7に示すとおりであった。質問紙協力校は4校中、3校が知的障害を対象とした特別支援学校であったので知的障害の子どもが多かった。

表7 子どもの障害

障害名	人数	%
知的障害	110	37.5
知的障害と自閉症	59	20.1
ダウン症	27	9.2
知的障害と肢体不自由	24	8.2
自閉症	19	6.5
肢体不自由	18	6.1
発達障害	13	4.4
重症心身障害	8	2.7
病弱	5	1.7
情緒障害	5	1.7
その他	3	1.1
無記入	2	0.8
合計	293	100.0

表8 障害に気がついた年齢

年齢	人数	%
0歳	80	27.3
1歳	44	15.0
2歳	27	9.1
3歳	43	14.7
4歳	10	3.4
5歳	10	3.4
6歳	17	5.8
7歳	5	1.7
8歳	5	1.7
9歳	3	1.0
10歳	4	1.4
11歳	1	0.3
12歳	6	2.0
13歳	3	1.0
14歳	8	2.7
15歳	1	0.3
無回答	26	9.2
合計	293	100.0

表9 医療機関で診断を受けた年齢

年齢	人数	%
0歳	73	24.9
1歳	16	5.5
2歳	21	7.2
3歳	53	18.1
4歳	21	7.2
5歳	10	3.4
6歳	22	7.5
7歳	8	2.7
8歳	4	1.4
9歳	4	1.4
10歳	7	2.4
11歳	3	1.0
12歳	8	2.7
13歳	3	1.0
14歳	8	2.7
15歳	3	1.0
無回答	29	9.9
合計	293	100.0

(6) 子どもの障害に気がついた年齢と医療機関で診断を受けた年齢 (表8, 表9)

保護者が子どもの障害に気がついた年齢、医療機関で診断を受けた年齢とも0歳が最も多かった。注目すべき年齢として3歳があり、診断を受けた年齢で2番目に人数が多く53人(18.1%)、障害に気がついた年齢でも2番目に多い1歳とほぼ変わらない数の43人(14.7%)であった。これには、3歳児健診が影響していることが考えられる。小学校(小学部)に入学する6歳までには7割以上の人が障害に気がつき(231人・78.7%)、診断も7割以上の人が受けていた(216人・73.8%)。小学校段階で気がついた人は24人(8.1%)、診断を受けた人は34人(11.6%)、中学校段階で気がついた人は12人(4.0%)、診断を受けた人は14人(4.7%)であった。

(7) 特別支援学校に入学した学年 (表10)

「小1」136人(46.4%),「中1」69人(23.5%),「高1」47人(16.0%)の順に多く,進学の節目での入学が多くを占めた。途中入学の中では「小2」「小5」がともに10人(3.4%)と多かった。また,小学部,中学部ほどの学年にも途中入学がみられた。高等部2年生,高等部3年生での途中入学者はいなかった。

2. 保護者の相談状況

(1) 子どものことで気軽に相談できる人がいるかどうか (表11)

8割以上の方が気軽に相談できる人がいると答えていた(253人・86.3%)。しかし,相談できる人がいないと答えた人も39人(13.3%)みられた。相談できる人がいない人の背景などについてみていくことが今後の検討課題である。

(2) 相談できる人や場所 (表12)

相談できる人は学校の教員が179人(71.0%)で最も多かった。続いて,配偶者が151人(59.9%),親仲間129人(51.2%),医者110人(43.7%)が上位を占めた。5位の配偶者以外の家族104人(41.3%),6位の友だち91人(36.1%)を含め,身内や友達・仲間に相談する人が目立つ。身内や友だち・仲間以外では教員・医者に相談する人が多いということがわかった。

(3) 相談したい内容3つまでの順位 (表13)

相談内容は1番目に相談したいことから3番目に相談したいことまで1位はすべて「将来のこと」であった。それ以外では「進路」や「社会制度」「休日・余暇」のことがあがっていた。社会制度の問題は当然ながら,進路先の保障から親亡き後の将来のこと,休日の支援,余暇活動の保障など学校教育だけでは十分に対応できないことも多く,行政をはじめとして障害児とその保護者にかかわる関係機関が連携しながら,安心して過ごせる体制を整えていくことの重要性を感じる。学校のことは上位には入っていなかった。「ない」と答えた人が46人(17.3%)

表10 特別支援学校に入学した年齢

学年	人数	%
小1	136	46.4
小2	10	3.4
小3	3	1.0
小4	6	2.1
小5	10	3.4
小6	1	0.3
中1	69	23.5
中2	5	1.8
中3	1	0.3
高1	47	16.0
無記入	5	1.8
合計	293	100.0

表11 子どものことで気軽に相談できる人がいるかどうか

相談者の有無	人数	%
いる	253	86.3
いない	39	13.3
無回答	1	0.4
合計	293	100.0

表12 相談できる人や場所 N=252

	人数	%
学校教員	179	71.0
配偶者	151	59.9
親仲間	129	51.2
医者	110	43.7
配偶者以外の家族	104	41.3
友だち	91	36.1
療育機関	65	25.8
児童デイサービス	50	19.8
福祉施設	35	13.9
行政機関	28	11.1
保健師	13	5.2
保育園保育士	5	2.0
民生委員	2	0.8
その他	13	5.2

見られたが、その意味することや背景について考えていくことが今後の検討課題である。

表13 相談したい内容3つまでの順位 N=266

	1位			2位			3位		
		人数	%		人数	%		人数	%
1番目に相談したいこと	将来	65	24.4	進路	57	21.4	ない	46	17.3
2番目に相談したいこと	将来	40	15.0	進路	31	11.7	社会制度	20	7.5
3番目に相談したいこと	将来	27	10.2	社会制度	24	8.2	休日・余暇	20	7.5

(4) 学校で利用している主な教育相談

① 学校教育相談利用の有無

学校の教育相談を利用しているかどうかについて集計したものを図4に示した。学校で何らかの教育相談を利用したことがある保護者(子どもを含む)は144人(49.0%)、利用したことのない保護者は119人(41.0%)であり、半数近くが利用していることがわかった。

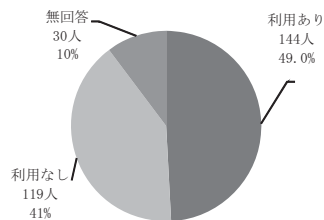


図4 学校教育相談の有無 N=293

② 主な学校教育相談利用の内容(表14)

学校での主な教育相談では発達障がい支援センターやPT,ST指導などの専門機関指導の利用が85人(32.3%)と最も多かった。その他の中に支援室職員への相談などがあつたが、スクールカウンセリング、専門医相談も含めて、外部機関の利用が多い。ペアレントトレーニングは、質問紙調査実施時は特別支援学校の保護者対象としては実施されていないので、該当の4名は学校以外の場所での活用ということになる。

表14 主な学校教育相談利用の内容(複数回答)N=263

	人数	%
専門機関指導	85	32.3
スクースカウンセリング	57	21.7
専門医相談	40	15.2
ペアレントトレーニング	4	1.5
その他	6	2.3
利用なし	119	45.2

③ 学校生活のことで保護者が相談したい内容3つまでの順位(表15)

一番目に相談したいことが「ない」と回答した人が80人(32.3%)で最も多かった。次は「進路」79人(30.6%)、続いて「友だち」29人(11.7%)であった。「相談したいことがない」と回答した人の中身について考えていくことが今後の課題である。

表15 学校で教育したい内容3つまでの順位 N=248

	1位			2位			3位		
		人数	%		人数	%		人数	%
1番目に相談したいこと	ない	80	32.3	進路	79	30.6	友だち	29	11.7
2番目に相談したいこと	学習	29	11.7	進路	26	10.5	運動・体	23	9.3
3番目に相談したいこと	進路	15	6.0	運動・体	14	5.6	学習	13	5.2

④ 学校では誰に相談するか (表16)

学校で相談する相手として1番多かったのは担任251人(93.0%)であった。相談しないという人が16人(5.9%)見られた。この16人の相談しない理由について考えていくことが必要である。その他には元担任、学年主任などがあった。

3. 関係機関とのかかわり

(1) 子どものことでかかわりのある関係機関があるか (表17)

かかわりのある関係機関があると答えた人は204人(69.6%),ないと答えた人は75人(25.6%)で、かかわりのある人の方が多かった。

表17 子どものことでかかわりのある関係機関があるか

	人数	%
ある	204	69.6
ない	75	25.6
無回答	14	4.8
合計	293	100.0

(2) かかわりのある主な関係機関 (表18)

かかわりのある主な関係機関は医療機関118人(58.1%)と児童デイサービス104人(51.2%)が多く、他機関の約2倍であった。市川・寺川(2010)によれば、社会資源の少ない鳥取においては肢体不自由児にとって児童デイサービスの利用が高いという実態が指摘されている。選択肢が少ないので児童デイサービスに頼っている現状があるとはいえ、利用の高さゆえの一層の充実が求められるとともに、報告にもあるように、児童デイサービス以外での放課後活動や休日支援の充実が望まれる。そして、それは児童デイサービス以外でかかわりの持てる関係機関の増加にもつながるものである。

表16 学校では誰に相談するか (複数回答) N=270

	人数	%
担任	251	93.0
学部主事	35	13.0
養護教諭	22	8.1
相談しない	16	5.9
教育相談担当	12	4.4
校長	9	3.3
副校長・教頭	9	3.3
その他	10	3.7

表18 かかわりのある主な関係機関

	人数	%
医療機関	118	58.1
児童デイサービス	104	51.2
療育機関	57	28.1
親の会	44	21.7
福祉施設	41	20.2
児童相談所	40	19.7
市町村役場(行政機関)	27	13.3
保健センター	5	2.5
就労・生活支援センター	5	2.5
その他	13	6.4

4. 支援会議の内容と要望

(1) 子どもにかかわる支援会議をしたことがあるか (表19)

支援会議をしたことが「ある」と答えた人は106人(37.2%)であり、「ない」(156人・54.7%)と答えた人の方が多かった。

表19 子どもにかかわる支援会議をしたことがあるか

支援会議	人数	%
あり	106	37.2
なし	156	54.7
無回答	23	8.1
合計	285	100.0

① 鳥取県の学校別の支援会議実施率比較 (表20)

質問紙調査を実施した4校で支援会議の実施状況を比較してみると、学校により様々であり、一番多く実施されている学校と一番少ない学校では、カイ二乗検定により1%水準で実施率に有意な差が見られた($\chi^2(1) = 16.057, p < .01$)。全国どこの特別支援学校でも必要に応じて支援会議は実施されていると思われるが、その実施率については全国的なデータはなく、全国と鳥取県を比較することはできない。しかし、鳥取県内の特別支援学校と同様に学校により実施率に差があることが推測される。

表20 鳥取県の学校別の支援会議実施率比較

	支援会議実施率
A校	67.27%
B校	34.09%
C校	30.61%
D校	25.53%

*)

* p < .05

(2) 支援会議の回数 (表21)

支援会議の回数は表21のとおりであった。1回という人が最も多く33人(31.1%)であった。続いて2回の人23人(21.7%)、3回の人11人(10.4%)と約6割の人が3回までに該当した。

表21 支援会議の回数

	人数	%
1回	33	31.1
2回	23	21.7
3回	11	10.4
4回	1	0.9
5回	2	1.9
6回	4	3.8
7回	3	2.8
8回	1	0.9
10回	2	1.9
15回	2	1.9
20回	1	0.9
50回	1	0.9
無記入	22	20.9
合計	106	100.0

(3) 支援会議をしてよかったか (表22)

支援会議を実施した106名のうち、96人(90.6%)の人がよかったと評価していた。

表22 支援会議をしてよかったか

	人数	%
良かった	96	90.6
悪かった	6	5.7
無記入	4	3.7
合計	106	100.0

(4) 「よかった」と評価された支援会議について

① 実施した学年 (表23)

支援会議を実施して「よかったと思う」と回答した96名について、その支援会議が学年を表23に示した。小学部1年生が19人(19.8%)で最も多く、2番目に多かったのが高1で10人(10.4%)、3番目が小6と中1でいずれも8人(8.3%)であった。

質問紙調査協力校のうち、1校は小学部1年生・4年生、中学部1年生、高等部1年生で、もう1校は小学部1年生、中学部1年生、高等部1年生で個別の教育支援計画を策定するための会議を実施しているのでその関係があることが考えられる。しかし、策定会議(教育支援会議)の該当学年ではない学年でもすべての学年で、実施された支援会議はよかったと評価されていることがわかった。

② 参加者・参加機関 (表24)

「よかった」と評価された支援会議の参加者で学校関係以外の主な参加者は、市町村役場41名(44.1%)、専門機関35人(37.6%)、児童デイサービス17人(18.3%)であった。その他では医療関係者、LD等専門員などが参加していた。

表23 実施した学年

	人数	%
小1	19	19.8
小2	7	7.3
小3	7	7.3
小4	7	7.3
小5	7	7.3
小6	8	8.3
中1	8	8.3
中2	2	2.1
中3	3	3.1
高1	10	10.4
高2	3	3.1
高3	6	6.3
就学前	1	1.0
無記入	8	8.3
合計	96	100.0

表24 参加者・参加機関 (複数回答) N=93

	人数	%
担任	86	92.5
担任以外の教員	61	65.6
市町村役場 (行政)	41	44.1
専門機関	35	37.6
児童デイサービス	17	18.3
その他	9	9.7
無回答	3	3.2

表25 支援会議の内容

支援会議の内容	人数	%
生活や行動	71	75.5
学習	29	30.9
教育支援計画の策定	25	26.6
進路	17	18.1
実習	4	4.3
その他	9	9.6
合計	155	267.7

③ 支援会議の内容 (表25)

支援会議で話し合われた内容は「生活や行動」が71件で他の内容よりはるかに多かった。その他の内容は医療に関する事、教師とかかわり方、家庭のこと、長期休暇の過ごし方などがあがっていた。

④ 支援会議を呼びかけた人・機関 (表26)

支援会議の7割以上は最初に学校が呼びかけて行われていたことがわかった (72人・74.0%)。多くはないが、保護者11人 (11.5%)、関係機関7人 (7.3%) からの呼びかけもあった。その他では医療関係者からの呼びかけというものがあつた。

表26 支援会議を呼びかけた人・機関

	人数	%
学校	72	74.0
保護者	11	11.5
関係機関	7	7.3
その他	2	2.1
未記入	4	5.1
合計	96	100.0

⑤ 支援会議が「よかった」と評価された理由 (表27)

支援会議が「よかった」と評価された理由について、自由記述により回答を求めた。その要点をまとめたものが表27である。支援会議がよかったと評価された理由として一番多かったのは「情報交換・共通理解・連携」に関する記述であつた (47人)。これは支援会議そのものが持つ意義であるが、その意義が十分に果たしている会であつたということが言える。その次に多かったのは「心理面に関すること」であり、相談ができた・話をすることができた (12人) 不安が解消された (10人)、気持ちを受けとめてもらえた・理解し合えた (3人) という25人の回答があつた。支援会議は相談したり、話したりする場・悩みの共有の場としての働きをしていることがわかつた。子どもの状態がよくなったなど「成果に関すること」が11人、「今後の見通しに関すること」6人、「参加者に関すること」6人であつた。

表27 支援会議が「よかった」と評価された理由 (複数回答) N=72

主な内容	具体的内容	人数	合計
情報交換・共通理解・連携に関すること	情報交換・共通理解・連携	37	47
	家庭以外での子どもの様子がわかつた。情報が得られた	6	
	支援の仕方や対応が参考になつた	4	
心理面に関すること	相談できた・話ができた	12	25
	不安が解消された	10	
	気持ちを受けとめてもらえた・理解し合えた	3	
成果に関すること	子どもの状態がよくなった・成果があつた (進路以外)	6	11
	進路に関する成果があつた	5	
今後の見通しに関すること	見通しが持てた・指導のイメージが持てた	6	6
参加者に関すること	行政に参加してもらうことでよい会となつた	4	6
	第3者として専門機関に入ってもらつたのがよい	2	
その他		6	6

a. 支援会議が実施された学部・学年と支援会議の内容について

支援会議で話し合われた内容と、その会議が実施された学部・学年との関連について、図5-1（「生活や行動」について）、図5-2（「学習」について）、図5-3（「進路」について）、図5-4（「実習」について）、図5-5（「進路教育支援計画の策定」について）、図5-6（「その他」について）に示した。

支援会議で話し合われた内容で最も多かった「生活や行動」に関することは、特定の学部や学年ではなく、小・中・高すべての学年で該当するものであることがわかった。特に各学部とも入学した1年生で多い傾向が見られた。「学習」に関することは、小学部・中学部ではすべての学年で該当者がいた。特に中3で支援会議を行った人は「学習」に関することを話し合っていない人より話し合った人の方が上回っていた。「進路」に関することは、高等部では全学年で該当者がいた。小学部は上学年ではどの学年にも該当者がいなかったが、下学年ではどの学年にも該当者がいた。「実習」に関することは、小学部の3年生・5年生で該当者があった一方で、中学部は該当者が全くなく、高等部2年生でも該当者がいなかった。高等部では「学習」に関することが少なくなり、「進路」や「実習」に関することが増える傾向を捉えることができた。個別の「教育支援計画の策定」に関することは小学部では全学年で該当者があったが、中学部は3年生、高等部は2年生・3年生で該当者がみられなかった。各学校で計画的に個別の教育支援計画に関する策定会議を実施している学年を考慮すると（小1・小4・中1・高1で実施）、中学部・高等部はほぼ合致しているが、小学部は策定会議の計画的な設定のない学年でも7名の該当者がいた。

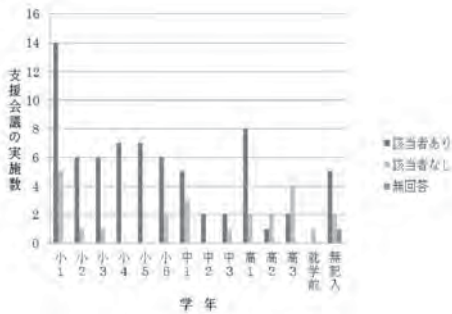


図5-1 「生活や行動」について

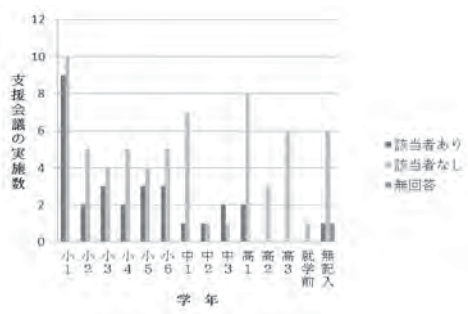


図5-2 「学習」について

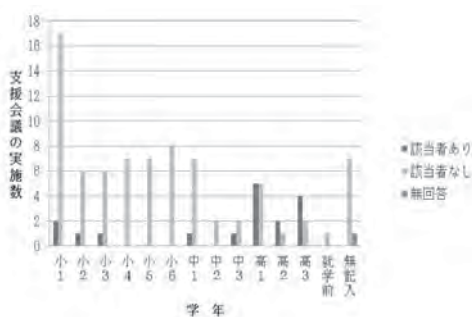


図5-3 「進路」について

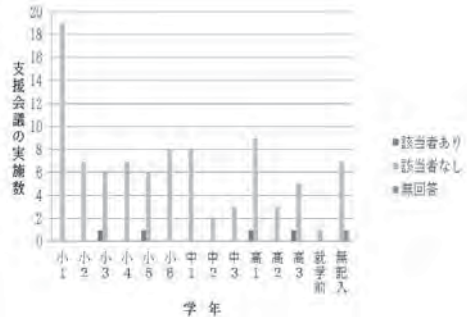


図5-4 「実習」について

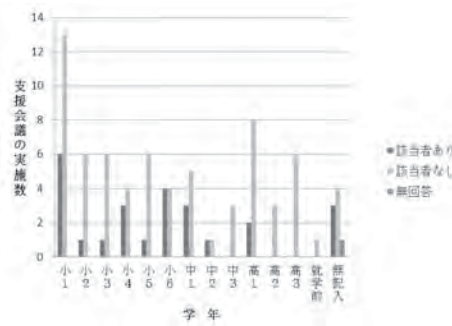


図5-5 「教育支援計画の策定」について

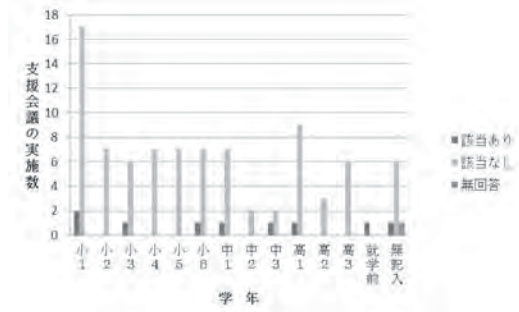


図5-6 「その他」について

b. かかわりのある関係機関の有無と支援会議経験の有無 (表28)

子どものことにかかわりのある関係機関を持っている保護者の約半数は支援会議を経験し、約半数は経験していないことがわかった。また、カイ自乗検定の結果、関係機関を持っている保護者の方が関係機関を持たない保護者よりも1%水準で有意に支援会議を実施していることがわかった ($\chi^2(1) = 17.450, p < .01$)。逆に、かかわりのある関係機関を持たない保護者は支援会議の経験が少なかった。

表28 かかわりのある関係機関の有無と支援会議経験の有無 (人)

		支援会議		合計
		経験あり	経験なし	
関係機関の有無	ある	92	99	191
	ない	13	57	70
合計		105	156	261

c. かかわりのある関係機関を持っている人で支援会議を経験していない保護者の相談状況について (表29)

支援会議は経験していないが、相談したいことがある保護者は73人(73.7%)存在した。

表29 かかわりのある関係機関を持っている人で支援会議を経験したことのない保護者の相談状況

相談したいことがある	相談したいことがない	無回答
73人(73.7%)	16人(16.2%)	10人(10.1%)

d. かかわりのある関係機関を持たない保護者が経験した支援会議の背景について (表30~表33)

表30 支援会議を実施した学年別人数 N=13 (人)

小1	小4	小5	小6	中1	高1	高2	高3	就学前
1	1	1	3	1	3	1	1	1

表31 支援会議の参加者別人数 N=13 (人)

担任	担任以外	児童デイサービス	行政	専門機関	その他
12	10	1	7	3	1

表32 よかったと評価された支援会議の内容 (複数回答) N=13 (人)

生活・行動	学習	進路	実習	教育支援計画の策定	その他
9	2	3	1	7	2

表33 支援会議を呼びかけた人 N=13 (人)

学校	関係機関	保護者本人	その他
10	2	1	0

かかわりのある関係機関を持たない保護者で支援会議を経験した人は13名であった。そのうち、支援会議をして「よかった」と評価された内容として最も多かったのは「生活・行動」のことであった。「教育支援計画の策定」に関するものが「よかった」と回答していた人も7名いた。これらの支援会議は主に、対応が必要となり、学校や保護者が呼びかけて実施された支援会議や教育支援計画の策定のための会議が中心であると考えられる。

(5) 「よくなかった」と評価された支援会議

支援会議がよくなかったと回答したのは6名であった。

① 実施された学年

実施した学年は小学部1年生が1名、小学部6年生が1名、中学部1年生が2名であった。残りの2名は就学前1名、無回答1名であった。

② 参加者・参加機関

6名全員から回答があった。支援会議の参加者は担任6名、担任以外の教師4名、市町村役場(行政機関)3名、専門機関2名、その他2名であった。

③ 支援会議の内容

6名全員から回答があった(複数回答)。支援会議の内容は「生活や行動に関すること」5件、「学習に関すること」1件、「教育支援計画の策定」1件、「その他」1件であった。

④ 支援会議を呼びかけた人・機関

6名全員から回答があった。結果は学校の呼びかけ3名、関係機関からの依頼1名、保護者自身の要望2名であった。

⑤ 支援会議が「よくなかった」と評価された理由

自由記述により理由を尋ねた結果、5名から回答があった。その結果、「子どもの評価がきちんとできていない」1名、「何が何だかわからないまま会が終わった」1名、「何一つ変わらなかった、事務的に終わった感じであった、一方的に思いを伝えただけで終わった」1名、「預か

りの手続きが面倒だということがわかった」1名、「支援会議までの具体的な説明がなかった。意見が言いにくかった」1名であった。

(6) 今後、希望する支援会議（表34）

今後希望する支援会議について、自由記述で回答を求めた。回答は主に、「方法に関すること」「内容に関すること」「心理面に関すること」の3つに分類できた。「方法に関すること」が一番多く（125人）、その中では「開催の時期や回数についての要望」が59名と最も多かった。具体的には年に1回以上は行ってほしい（32名）、必要に応じて行ってほしい（20名）、進級や進学の日に行ってほしい（5名）、個々の成長に応じて行ってほしい（1名）、新規なこと・新しい取り組みの時に行ってほしい（1名）であった。次に多かったのは「関係機関にできるだけ参加してほしい」というものであった（35人）。具体的な関係機関の記述は31箇所あり、専門機関12名、医療機関6名、児童デイサービス6名、行政機関5名、福祉施設1名、就労・生活センター1名であった。「内容に関すること」「心理面に関すること」「その他」については表34のとおりである。支援会議の存在を知らない・わからないという人も14名見られた。

表34 希望する支援会議（複数回答）N=116

支援会議に希望する内容		人数	合計
方法に関すること	開催時期・回数に関すること	59	125
	関係機関の参加の希望	35	
	学校がコーディネートしてほしい	12	
	話しあいたい・話しあえる会	8	
	時間や曜日に関すること	4	
	その後の評価の会の実施	3	
	その他	4	
内容に関すること	進路に関する会の充実	12	43
	学校・関係機関・保護者の連携がさらに密になるような会	8	
	アドバイスをもらいたい	7	
	将来の道筋になる会、将来が見通せる会	5	
	卒業後の連携につながる会	4	
	進級・進学時の引き継ぎとなる会	3	
	その他	4	
心理面に関する こと	相談したい・話したい	6	10
	問題を解決してほしい	2	
	不安を解消したい	2	
その他	必要性を理解して開催してもらいたいなど	2	2
わからない	支援会議の存在を知らない・わからない	14	14

5. 個別の教育支援計画の活用状況

(1) 個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているか (図6)

個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っている人は163人 (55.6%)であった。知らない人とわからない人が113人 (38.5%)いた。

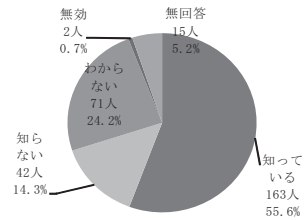


図6 個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているか N=293

(2) 個別の教育支援計画は有効的に活用されているか (図7)

個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っている163人のうち有効活用されていると答えた人は129人 (79.1%)だった。違いを知っている人の8割近い人は有効活用されていると感じていることがわかる。しかし、質問紙調査回答者293名全体から見ると44.0%にしか該当しないことになる。

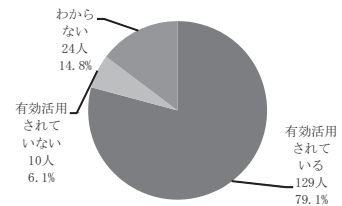


図7 個別の教育支援計画は有効活用されているか N=163

(3) 個別の教育支援計画が有効活用されている点 (表35)

有効活用されていると答えた129人がどのような点で有効活用されているかと思うかについては表35に示した。保護者のニーズの把握が64人 (49.6%)と半数近くを占めた。

表35 個別の教育支援計画が有効活用されている点

	人数	%
保護者のニーズの把握	64	49.6
学部学年が変わる時の共通理解	30	23.3
他機関との連携	6	4.6
策定会議資料	2	1.6
支援会議資料	2	1.6
無記入	25	19.3
合計	129	100.0

表36 教育支援計画が有効活用されていない点

	人数	%
形式的なものでしかない	3	30.0
身近でない	3	30.0
いっどこで活用されているかわからない	2	20.0
その他	2	20.0
合計	10	100.0

(4) 教育支援計画が有効活用されていない点 (表36)

個別の教育支援計画が有効活用されていないと答えた10人の選んだ回答は表36に示すとおりである。その他の回答には「長期的な目標について親自身子どもの障害が後々どうなるのか予測できず、漠然としたものになる。教師もそれをあえて無理に訂正できない。」「本当に卒業後に地域で暮らせる目標になっていない。日々の支援も目先のものだけになっている」という意見が記述されていた。該当者の人数そのものが少ないので統計的には判断できるものではないが、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知らない人がいることと合わせて、今後考えていくべき課題である。

(5) 個別の教育支援計画が有効活用されているかわからない理由 (表37)

個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いについては知っているが、有効活用されているかどうかはわからないと答えた人は24人いた。その理由については表37に示すとおりである。(4)の個別の教育支援計画が有効活用されていない点と同様に今後、考えていくべき課題である。

表37 個別の教育支援計画が有効活用されているかわからない理由

	人数	%
いつでも活用されているかわからない	11	45.8
意識にない	2	8.4
どう使ってよいかわからない	1	4.2
その他	5	20.8
無記入	5	20.8
合計	24	100.0

(6) 個別の教育支援計画の策定会議実施状況 (表38)

「ない」(183人・62.5%)という回答が最も多く、策定会議を行った人は合計で61人(20.7%)しかいなかった。関係機関が集まり、個別の教育支援計画を策定する会議を実施している学校が4校中2校であることも影響していると思われるが、その2校のみの数字でみても実施率は約30%程度で低かった。学年では中学部1年生での実施が22人と最も多く、続いて高等部1年生と小学部1年生の16人であった。複数の学年で実施している人は9人であった。

表38 個別の教育支援計画の策定会議実施状況

	人数	%
小1	8	2.7
小4	6	2.0
中1	22	7.5
高1	16	5.5
小1と小4	3	1.0
小1と小4と中1	2	0.7
中1と高1	3	1.0
小4と中1	1	0.3
ない	183	62.5
無回答	49	16.8
合計	293	100.0

① 策定会議の経験の有無と、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いの認識との関連について (表39)

表39 策定会議の経験の有無と、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いの認識のとの関連 N=229

	個別の教育支援計画と個別計画の違いを知っているか		
	知っている	知らない	わからない
策定会議経験者	37人	7人	14人
策定会議未経験者	95人	31人	45人

個別の教育支援計画の策定会議経験者と未経験者の間で、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているかどうかの認識に有意な差は見られなかった。「わからない」と回答した保護者は「個別の教育支援計画や個別の指導計画そのものについて理解していない」「違いを知っているとも知らないともいえず、わからない」「質問の意図がわからない」などの理由が考

えられるが、いずれにしても、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いについての認識の薄さを表しているといえる。

② 策定会議の経験の有無と個別の教育支援計画の有効活用に関する評価との関連 (表40)

表40 策定会議経験の有無と個別の教育支援計画の有効活用に関する評価との関連 N=133 (人)

	有効活用されている	有効活用されていない	わからない
策定会議経験者	32	3	2
策定会議未経験者	72	7	17

個別の教育支援計画の策定会議経験者と未経験者の中で、個別の教育支援計画が有効的に活用されていると思うかどうかの評価について、有意な差は見られなかった。

③ 支援会議の経験の有無と、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いの認識との関連 (表41)

表41 支援会議の経験の有無と、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いの認識との関連 N=249 (人)

	個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているか		
	知っている	知らない	わからない
支援会議経験者	74	10	18
支援会議未経験者	67	30	50

支援会議の経験の有無と個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いの認識との関連について、2×3のカイ二乗検定を行ったところ1%水準で差に有意性がみられた ($\chi^2(2)=17.86$, $p<.01$)。すなわち、支援会議を経験した保護者は経験していない保護者より個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っていたが、一方、支援会議を経験していない保護者は経験した保護者より違いを知らない、わからないと回答していた。

④ 支援会議の経験の有無と個別の教育支援計画の有効活用に関する評価との関連 (表42)

表42 支援会議の経験の有無と個別の教育支援計画の有効活用に関する評価との関連 N=141 (人)

	個別の教育支援計画の有効活用に関する評価		
	有効活用されている	有効活用されていない	わからない
支援会議経験者	60	3	11
支援会議未経験者	54	4	9

支援会議を経験した保護者と経験していない保護者では個別の教育支援計画の有効活用に関する評価に有意差は見られなかった。

⑤ 策定会議経験者は策定会議をどのように捉えているか (表43・表44)

表43 策定会議経験者の「支援会議をしたことがあるかどうか」についての回答 N=58 (人)

実施したことがある	実施したことがない	無回答
48 (82.8 %)	8 (13.8 %)	2 (3.4%)

策定会議をしたことのある58名のうち、48名(82.8%)が支援会議をしたことがあると回答しており、8名は(13.8%)は策定会議を支援会議とは別の会議と捉えていた。

表44 策定会議経験者が「よかった」と評価した支援会議の内容 (複数回答) N=48 (人)

生活・行動	学習	進路	実習	策定会議	その他	無回答
37	12	8	1	16	3	4

策定会議経験者のうち、「よかった」と評価した支援会議が個別教育支援計画策定の会であると回答した保護者は16人であった。回答は複数回答としており、策定会議とそれ以外の内容も選んでいた保護者は13人、策定会議だけを選んでいた保護者は3人であった。複数回答した13名のうち、12名が小学部の保護者であり、6名は策定会議の該当学年ではないが、策定会議の内容がよかったと回答している保護者であった。これには支援会議と策定会議の捉えや記憶が曖昧であることが考えられる。

6. 今後・将来への希望

(1) 今後希望する相談体制の充実 (表45)

234人から回答があった。1番目に希望する相談体制は、1位が「専門機関の充実」(118人・50.4%)であった。「学校相談」や「親の会」の充実を望む保護者も多くみられた。1番目に希望する相談体制の2位に「特になし」(32人・13.7%)があがっていたが、「現状で満足」(16人・6.8%)という結果と考え合わせると、必ずしも満足しているから「特になし」と回答したわけではないことが推察された。

表45 今後希望する相談体制の充実 N=234

	1位 人 (%)	2位 人 (%)	3位 人 (%)
1番目の希望	専門機関 118人(50.4%)	特になし 32人(13.7%)	行政 26人(11.1%)
2番目の希望	学校相談 53人(22.6%)	専門機関 38人(16.2%)	親の会 33人(14.1%)
3番目の希望	親の会 39人(16.7%)	学校相談 36人(15.4%)	行政 21人(9.0%)

① 支援会議の経験の有無と希望する相談体制について (表46)

支援会議経験者と未経験者で今後希望する相談体制の充実に有意な差は見られなかった。

表46 支援会議経験の有無と一番希望する相談体制の充実 (人)

	支援会議の経験		合計
	ある	ない	
希望1位			
行政	8	14	22
専門機関	44	62	106
親の会	6	12	18
学校	12	11	23
満足	4	12	16
特になし	12	17	29
その他	1	0	1
わからない	0	1	1
合計	87	129	216

(2) 卒業後の進路希望 (表47)

卒業後の進路希望としては「福祉就労」「デイサービス利用」「福祉就労とデイサービスを併用」を合わせた数が146人(49.9%)であった。「企業就労」は79人(27.0%)であった。「企業就労か福祉就労のどちらかと悩んでいる」という人は6人(2.0%)、「まだわからない・考え中」という人が15人(5.1%)、「その他」が18人(6.1%)であった。福祉的就労を希望する人は今後さらに増える可能性があると思われる。「その他」には大学進学や自宅でできることをする、施設入所、本人の状態に応じて決めるなどの回答が見られた。

表47 卒業後の進路希望

	人数	%
福祉就労	106	36.2
企業就労	79	27.0
デイサービス利用	29	9.9
福祉就労とデイサービスを併用	11	3.8
企業または福祉	6	2.0
わからない・考え中	15	5.1
その他	18	6.1
無回答	29	9.9
合計	293	100.0

IV. 総合的考察と今後の課題

質問紙調査に回答した鳥取県の特別支援学校では、将来を見据えた長期的な視点での個別の教育支援計画について、有効的に活用されていると評価している保護者は44.0%であった。保護者の6割

近くは、知らない・わからない・知っていても身近でない・使い方がわからないなどと感じていた。つまり、個別の教育支援計画の作成は当たり前にはなったが、作成されていても有効的に活用されていない実態があることが明らかになった。

有効的に活用されていない理由の一つとして、まず、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っている保護者が55.6%にとどまっているという点から個別の教育支援計画そのものが保護者にまだ十分に理解されていないことがあげられる。これは活用以前の問題とも言えるが、なぜ、保護者に理解されないのか、どのように説明すれば理解が図れるのかなどについて考えていくことは個別の教育支援計画の作成や活用において最も基本的な問題であるともいえるのではないだろうか。

次に、個別の教育支援計画を策定する会の実施率の低さが影響していることが考えられる。個別の教育支援計画の活用場として、最初に支援計画を策定する会がある。関係機関が集まり、子どもや保護者への支援内容等について確認し合うことでスタートが切れる。しかし、今回の質問紙調査の結果から、実際に策定会議を経験した保護者は全体として20.7%しかいないことが明らかになった。策定会議を実施している学校だけをみても3割程度にしかすぎなかった。これは希望者のみに策定会議を実施していることも関係しているであろう。なお、質問紙調査の作成に当たり、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターや福祉・行政などの関係機関、保護者に実施したインタビュー調査によれば、策定会議そのものを実施していない学校では、個別の教育支援計画の作成の際、必要があれば関係機関と連携はとっているとのことであった。この連携の取り方については保護者も一緒に参加した場合は、保護者はそれを支援会議と捉えていると考えられる。

今回対象とした鳥取県の特別支援学校では策定会議も含めて支援会議を経験している保護者は全体の37.2%であり、3分の1程度の保護者しか策定会議や支援会議の経験がないことが質問紙調査の結果から明らかになった。しかし、支援会議を経験した保護者の9割以上(90.6%)の人が支援会議を「よかった」と評価していた。また、「個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているかどうか」「個別の教育支援計画が有効的に活用されていると思うかどうか」について尋ねたところ、支援会議経験者と未経験者では支援会議経験者の方が有意に、個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っていること、また、個別の教育支援計画が有効的に活用されていると知っていることが明らかになった。このことから、支援会議の実施が保護者の個別の教育支援計画への理解や教育支援計画の有効活用につながる可能性があることが示唆される。

加瀬(2006)は、個別の支援計画を軸に、わが国が取り組むべき課題とその方向性は地方自治体の条件を考慮したホスト・センターの実現にある、という観点から、障害者の相談支援体制構築にみる実践の蓄積、その際の教育と福祉の協働、その実現の最前線にあたる個別の支援会議において求められる「チーム・アプローチ」の要件を提起している。また、「本人を中心とする丁寧な個別の支援会談(ケア会談)と「顔の見えるニーズ把握」の必要性を挙げている。持ち回り会議という名の「承認儀式」をもって策定したなどという事態は避けなくてはならない、本人や家族の素朴な訴え(ないし訴えられない状況)を契機に協働・探索することで初めてその「ニーズ」へと接近することが可能となることを強調している。

鳥取県の特別支援学校においても個別の教育支援計画の持ち回り会議は行われている。策定会議の実施率の低さや策定会議をしてもそれが個別の教育支援計画について話し合う会であると理解や把握をしていない保護者もいた。このことを考えると持ち回り会議と策定会議の実施の割合からみた分析と考察、策定会議の呼びかけ方、あり方の検討などが必要であると感じる。策定会議の

あり方や中身についての検討の必要性は、「よかった」と評価された支援会議の内容が教育支援計画の策定に関することよりも子どもの生活や行動、学習など日常に関することについて話し合ったものが多く、保護者には個別の教育支援計画のことよりもそれ以外のことの方が心に残っているということ、また、策定会議経験者と未経験者では「個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いを知っているかどうか」と「個別の教育支援計画が有効的に活用されていると思うかどうか」について有意な違いは見られなかったことから考えていくべき課題としてあげられる。

ところで、支援会議についての質問紙調査結果を見ると、支援会議の7割は学校が呼びかけて行われていたが、どのような状況の時に支援会議を呼びかけるのかについて考えると、筆者の経験上は、問題行動などの対応が必要な時が多かった。これは、支援会議の内容として「生活や行動」が75.5%と最も多かったことと一致するものである。しかし、これが問題行動への対応をきっかけに校内連携ができたり、関係機関がつながったりすることでようやく、保護者が安心できる環境が整うということの意味することになるとすれば、決して理想的な姿とはいえない。「子どものことで関わりのある関係機関があるか」という質問では69.6%の保護者が「ある」と答えていた。学校とつながることのできる関係機関が7割近くあると考えると心強さを感じる。しかし、実際は支援会議を実施した保護者はその約半数であった。支援会議を開く必要がなかったからとも考えられるが、その保護者のうち、73.7%の保護者が相談したいことがあると回答していたことを考えると学校や関係機関が支援会議を持ち、連携・協力することに意義があるものと推測される。

個別の教育支援計画の活用の点から考えるとまずは子どもや保護者を中心に学校、療育、医療、行政、福祉、労働などの関係機関がつながること、つながっている中で困ったことや不安なことがあれば内容に応じて関係機関が集まり、対応していくことが望まれるのではないかと思う。つまり、必要に迫られて、支援会議を行うのではなく、まず、策定会議を行い、関係機関が集まって話し合った方がよいと思われる時に支援会議を開くのが理想の姿であると考え。当然、策定時の一度きりの連携ではなく、その後の様子がわかる評価の会等を持つことが必要である。今後、希望する支援会議としても支援会議の実施時期や回数、評価の会の開催への要望が62人(53.4%)と最も多かった。実際に支援会議を実施した学部・学年も策定会議の該当学年だけではなく、すべての学年で行われていたこと、支援会議の内容については各学部や学年で共通のものもあれば、特徴的なものもあったことから支援会議はどの学部・学年にも必要なものであることがわかる。しかし、策定会議、評価の会、支援会議すべてを行うためにはそれなりの時間が必要である。いかに時間を確保するかが課題となってくるが、時間を確保しないと個別の教育支援計画の有効活用は難しいといえるのかもしれない。

希望する支援会議としては支援会議の方法に関すること以外にも相談したい・話したいなど心理面に関することがあがっていたが、これはよかった支援会議の理由でもあがっていたものであり、支援会議が相談したり、話したりする場・悩みの共有の場としての役割を果たすものであることがいえる。支援会議では子どもや保護者が周りから支えられている、つながっているという実感が持てたり、悩みが解消され、精神的に楽になれたりすること、心理的な安心感が持てること大切なのではないかと考える。たとえ、必要に迫られて支援会議を行ったとしても心理的な安定が持てることは必要であろう。形式的な会議ではなく、保護者本人が喜びを感じられるものであることが重要である。それには、加瀬のいう「顔の見えるニーズ把握」が必要であろう。また、保護者の相談状況に関する質問紙調査結果を見ると、障害児の子どものある保護者が一番相談したいことは「将来」(24.4%)や「進路」(21.4%)のことであった。将来や進路のこと以外で3位までに相談したい

ことには「社会制度」や「余暇」のことがあがっていた。社会制度の問題は当然ながら、進路先の保障から親亡き後の将来のこと、休日の支援、余暇活動の保障など学校教育だけでは十分に対応できないことも多く、行政をはじめとして障害児とその保護者にかかわる関係機関が連携しながら、安心して過ごせる体制を整えていくことの重要性を感じる。これは、加瀬の提唱する「ホスト・センター」や「チームアプローチ」と重なるものである。

保護者の一番の悩みや相談事は将来のことである。その意味でも将来像を描く、個別の教育支援計画は重要なものであると言える。現在のことはすべて将来へつながる。現在の一つ一つの悩みや困り感を一緒に共有しながら、教育・福祉・療育・医療・行政・労働等が就学前や学齢期から連携し、障害のある子どもや保護者が今の問題を解決することができ、また、将来、不安のない生活を送ることができるように目指すことに個別の教育支援計画の意義があると考えられる。その意義が十分に果たせるように、子どもや保護者の思いを酌んだ個別の教育支援計画の作成や活用をしていく必要がある。そのための一つとして学校現場では保護者への個別の教育支援計画の理解の促進、策定会議の実施、支援会議の充実が望まれるものである。多くの先行研究でも、個別の教育支援計画の活用において関係機関で集まって支援会議を持つことの重要性がいわれ、具体的事例が報告されている。しかし、まだまだ実践や検討が重ねられているところである。鳥取県のある特別支援学校では今年度より新入生全員を対象に策定会議を実施する方向となった。このことにより、個別の教育支援計画やその活用に関する保護者の意識にどのように違いが見られるかなどを見ていくこともその一つであろうが、教育現場としては実践の中から発信していくことが求められているのではないだろうか。そして、教育現場からの取り組みや発信と福祉現場や行政等からの取り組み、発信・整備が重なり、一つになる時、個別の教育支援計画が有効的に活用されることになるといえるのではないだろうか。

文献

- 広島県特別支援学校教育研究会（2008）研究発表 個別の教育支援計画の策定と実践～より機能させるために明日からできること～
- 市川美紀・寺川志奈子（2010）学齢障害児の放課後保障に関する研究—鳥取県における生活実態調査— 鳥取大学地域学部紀要, 7(1), 38-48
- 加瀬進（2006）「個別の教育支援計画」と「個別の支援計画」チームアプローチの必要性—福祉分野からの提言, 発達障害研究, 28(5), 344-352.
- 文部科学省 特別支援教育の在り方に関する調査協力者会議（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）
- 鈴木直樹（2005）東京学芸大学大学院派遣研修報告 盲・ろう・養護学校における「個別の教育支援計画」の策定要件に関する研究

（2012年10月5日受付，2012年10月25日受理）

(資料)

相談体制と個別の教育支援計画の活用に関するアンケート

アンケート回答者	父・母 その他 ()	お子様の性別	男・女	お子様の学年	小学部 () 年 中学部 () 年 高等部 () 年
お子様の通学方法	通学の同行者 ①自分で行く ②送迎 (学校まで・バス停まで・駅まで)				
	通学の方法 ①徒歩 ②自家用車 ③通学バス ④公共交通機関 (バス・JR) ⑤学園から通学 ⑥その他 ()				
	通学時間 ①15分未満 ②15~30分 ③30~45分 ④45~60分 ⑤60分以上				

[A] お子様のことについてお聞きします。

Q1. お子様の障がい名ではまるものすべてに○をつけて下さい。

知的障がい・自閉症・ダウン症・肢体不自由・病弱・その他 ()

Q2. お子様の障がいに気がついた時、また、医療機関で診断を受けた時のお子様の年齢は何歳でしたか。

- ① 障がいに気がついた時の年齢 () 歳
- ② 診断を受けた時の年齢 () 歳

Q3. お子様特別支援学校に入学されたのはいつでしたか。当てはまる学部に○をつけて、学年をお書き下さい。

ア.小学部 () 年生 イ. 中学部 () 年生 ウ. 高等部 () 年生

[B] ご自身 (アンケートを記入されている方) のことについてお聞きします。

Q4. お子様のごことで気軽に相談できる人はいますか。当てはまるものに○をつけて下さい。

ア. はい (Q5・Q6へ) イ. いいえ (Q6へ)

Q5. Q4でア. はいと答えた方は相談できる人 (場所) は誰か当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ア. 配偶者 イ. 配偶者以外の家族 ウ. 友だち
- エ. 親仲間 (親の会など) オ. 学校・教員 カ. 療育機関
- キ. 保育園・保育士 ク. 児童デイサービス ケ. 福祉機関
- コ. 医者 サ. 役所 (行政) シ. 保健師
- ス. 民生委員 セ. その他 ()

Q6. 現在、相談したい内容にはどんなものがありますか。ア～ケより特に相談したいものを順に3つまで選び、具体的に書けるものはお書き下さい。特になければ、サに○をつけて下さい。

- ア. 学校生活のこと イ. 家庭生活のこと ウ. 休日や余暇の過ごし方のこと
- エ. 病気や障がいのこと オ. 進路のこと カ. 将来のこと
- キ. 近所づきあいのこと ク. 家族のこと ケ. 社会制度や福祉サービスのこと
- コ. その他 サ. 特に相談したいことはない

	相談したいもの (記号)	具体的内容
1番目に相談したいこと		
2番目に相談したいこと		
3番目に相談したいこと		

Q14. 「よかった」と思う支援会議について以下の質問にお答え下さい。

① 今までで一番「よかった」と思う会はお子様は何年生の頃に行った会でしたか。

小学部 () 年生 中学部 () 年生 高等部 () 年生

② ①の会にはどのような方(機関)が参加していましたか。あてはまるものすべてに○をして下さい。

ア.担任 イ.担任以外の教員 () ウ.児童デイサービス

エ.市町村役場(行政) オ.専門機関 ()

カ.その他 ()

③ ①の会ではどのようなことについて話し合いましたか。(話し合いの内容)

ア.お子様の生活や行動について イ.お子様の学習について ウ.進路について

エ.産業現場等における実習について オ.教育支援計画の策定の会

カ.その他 ()

④ ①の会をすることは最初に誰が声をかけましたか。あてはまるものに○をつけて下さい。

ア.学校(担任・教育相談担当教員など) イ.関係機関 ウ.保護者本人 エ.その他 ()

⑤ ①の会がよかった理由を具体的にお書き下さい。

例) 連携が図れた、不安が解消された、こんな話ができてよかったなど

Q15. 「よくなかった」と思う支援会議について以下の質問にお答え下さい。

① 今までで一番「よくなかった」と思う会はお子様は何年生の頃に行った会でしたか。

小学部 () 年生 中学部 () 年生 高等部 () 年生

② ①の会にはどのような方(機関)が参加していましたか。あてはまるものすべてに○をして下さい。

ア.担任 イ.担任以外の教員 () ウ.児童デイサービス エ.市町村役場(行政)

オ.専門機関 () カ.その他 ()

③ ①の会ではどのようなことについて話し合いましたか。(話し合いの内容)

ア.お子様の生活や行動について イ.お子様の学習について ウ.進路について

エ.産業現場等における実習について オ.教育支援計画の策定の会

カ.その他 ()

④ ①の会をすることは最初に誰が声をかけましたか。あてはまるものに○をつけて下さい。

ア.学校(担任・教育相談担当教員など) イ.関係機関 ウ.保護者本人 エ.その他 ()

⑤ ①の会がよくなかった理由を具体的にお書き下さい。

例) 思いが言いにくかった、何も変わらなかった、その後の会(評価)がなかったなど

Q16. 【全員の方へ】今後、どのような支援会議を望みますか。具体的にお書き下さい。(時期、内容、コーディネーターする人など)

例) 毎年、必要に応じて、継続して、～の関係機関に入ってもら、学校がコーディネーターなど

